

2021年度 決算説明会

 **大阪製鐵株式会社**

2022年5月27日

- 1. 2021年度 決算の概況**
2. 2022年度 業績見通しについて
3. KOSの状況について
4. グループ全体の連携強化、Sプロについて
5. サステナビリティに関する当社の取組みについて

損益の概況

	FY20(A)	FY21(B)	対前年度(B)-(A)
鋼材売上数量(千t)	1,086	1,104	+17

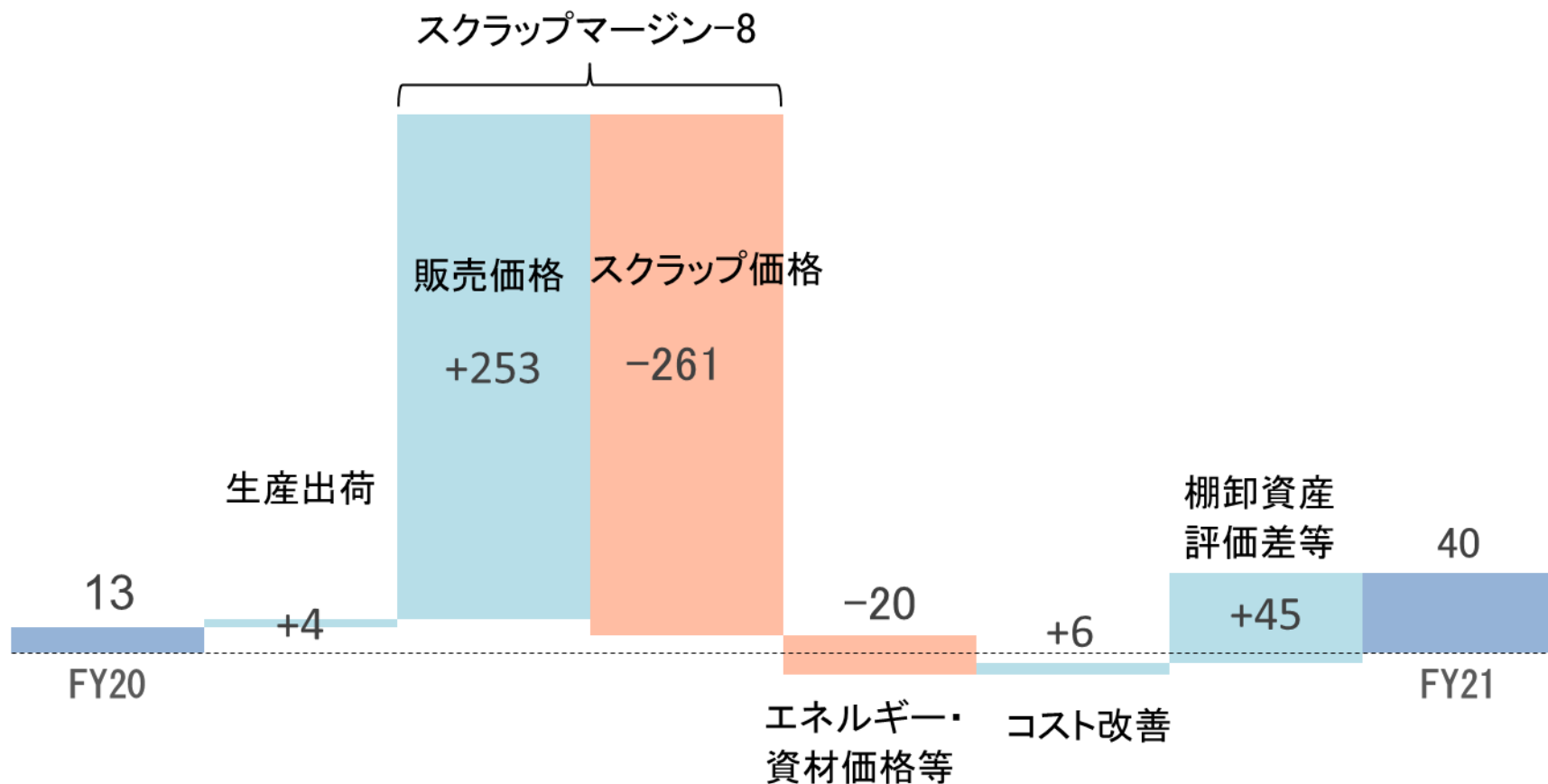
(単位:億円)

売上高	766	1,045	+279
営業利益	14	39	+25
経常利益	13	40	+27
当期純利益	9	26	+17

ROS	1.7%	3.8%	+2.1%
-----	------	------	-------

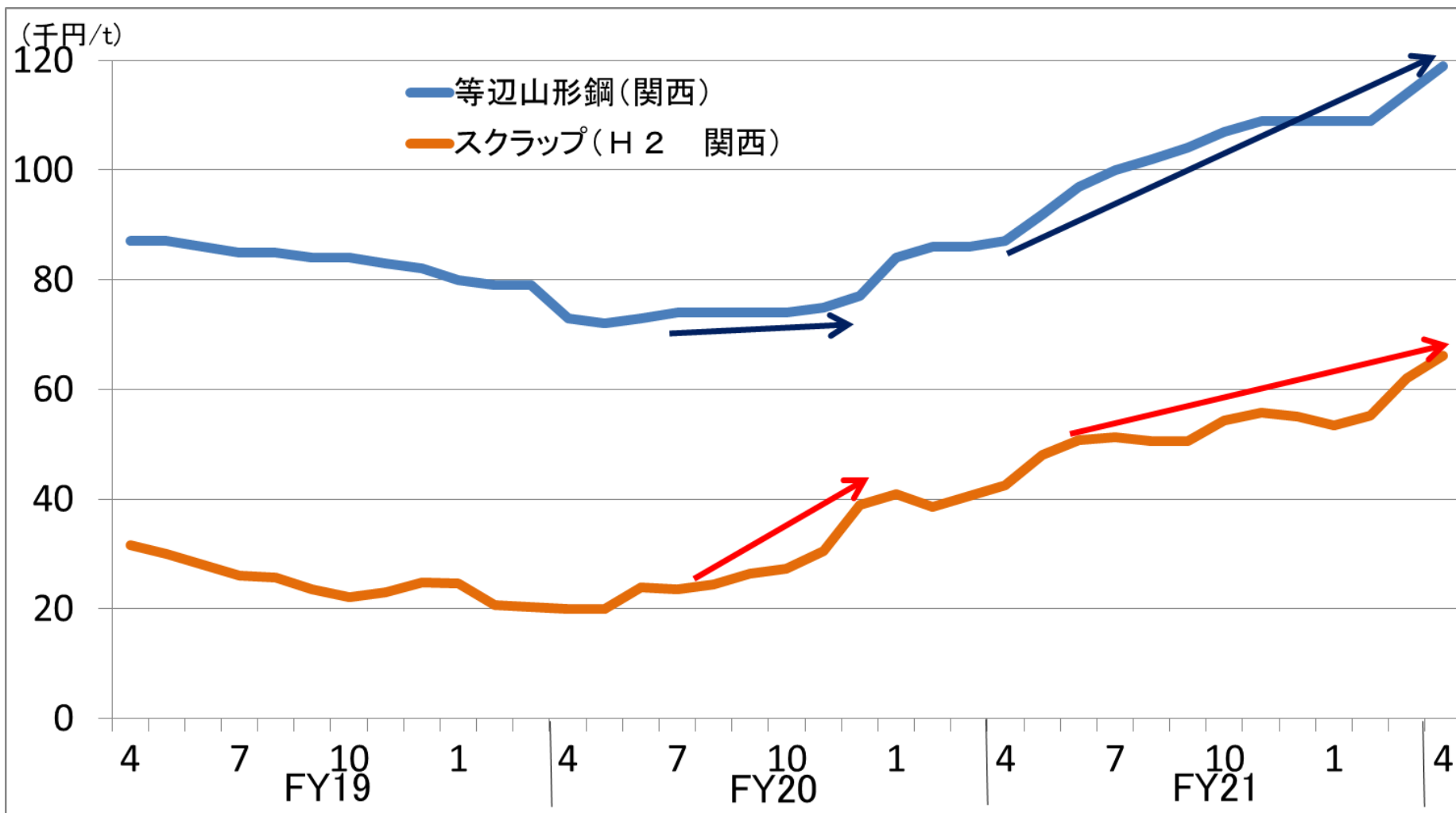
経常利益の変化要因(20FY実→21FY実)

(単位: 億円)	FY20 (A)	FY21 (B)	増減 (A→B)
経常利益	13	40	+27



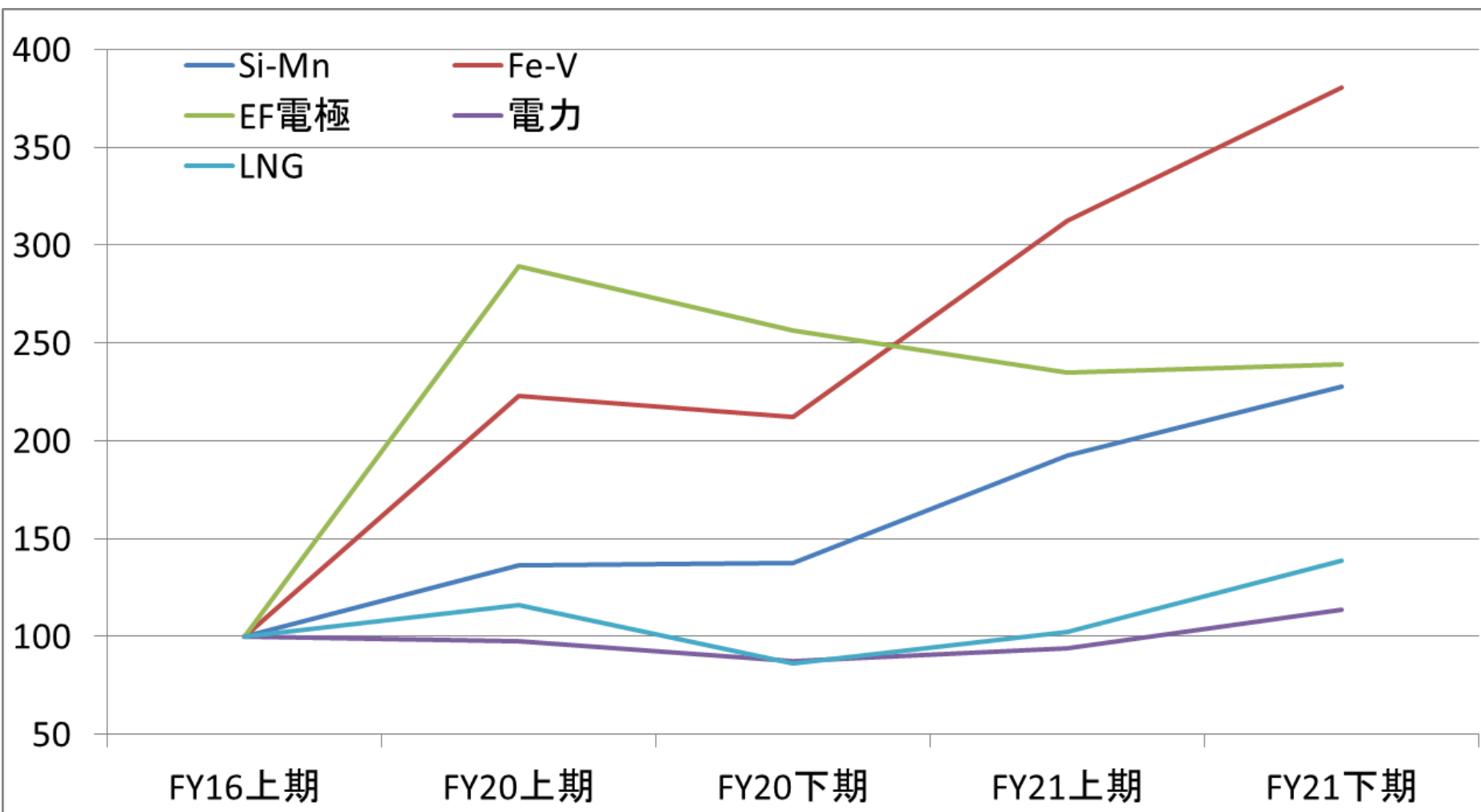
製品およびスクラップ市況推移

20FY後半以降のスクラップ価格の高騰分に対しては、市況は追いかけて上昇してきた



エネルギー・資材価格の推移

スクラップ価格を販売価格に転嫁する一方で、エネルギー・資材価格が上昇

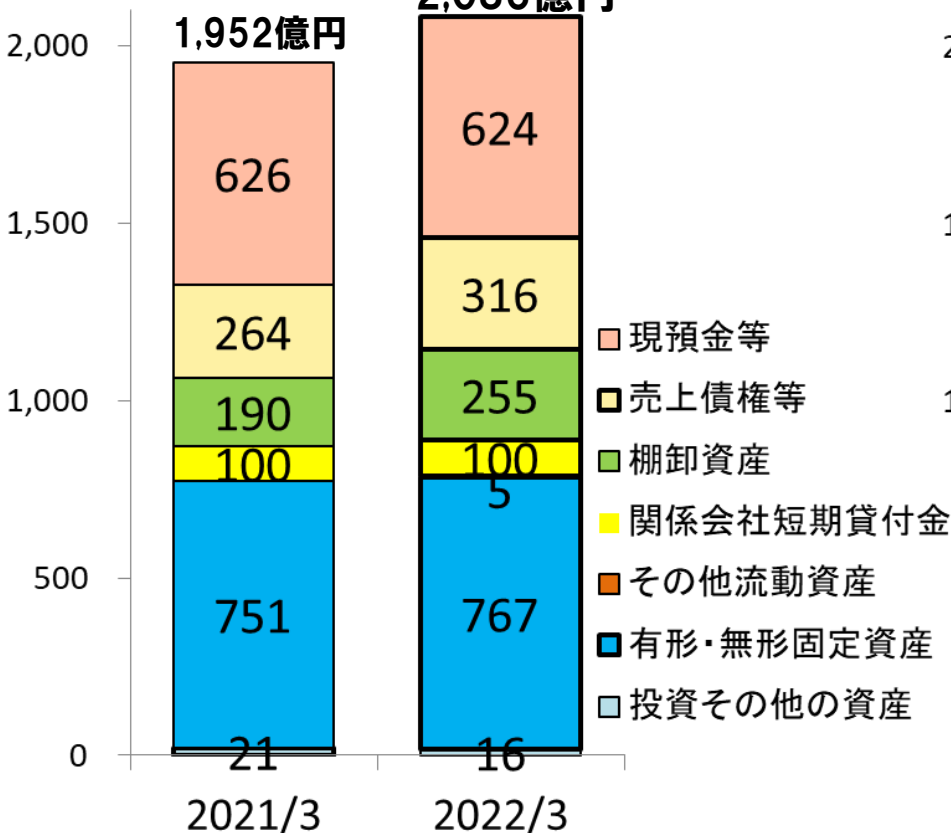


貸借対照表

(億円)

資産

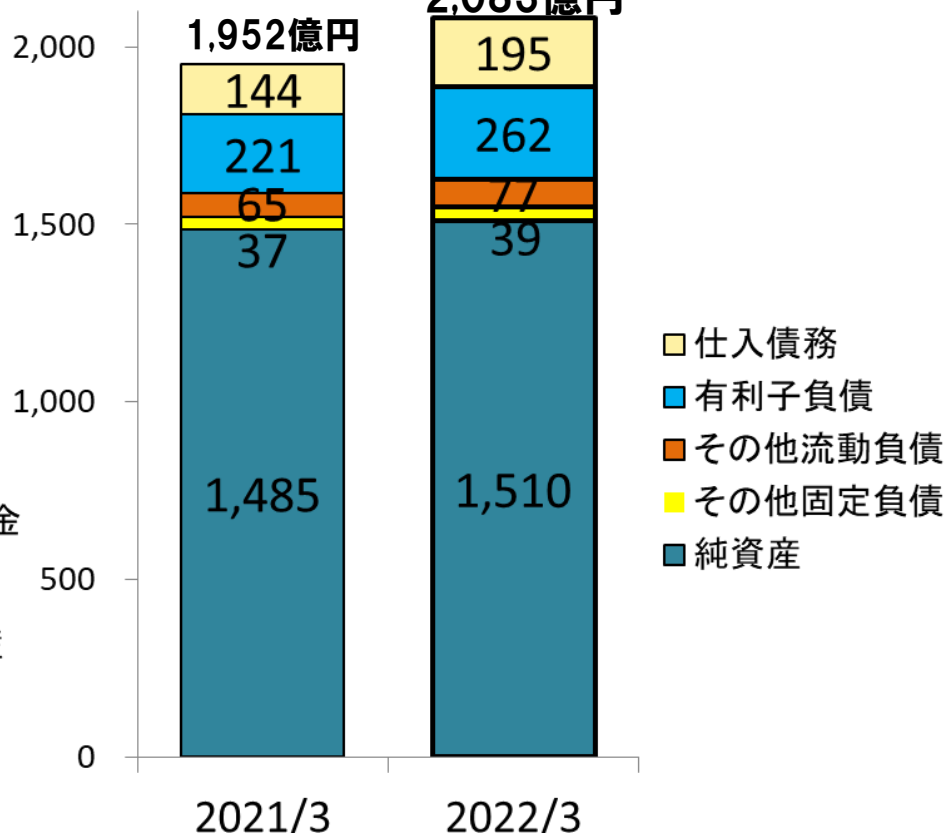
2,083億円



(億円)

負債・純資産

2,083億円



資産の主な増減 +131億円

売上債権等 +52億円: 販売価格上昇による
 売掛債権増加
 棚卸資産 +65億円: 原材料価格上昇による
 在庫単価上昇

負債・純資産の主な増減 +131億円

仕入債務 +52億円: 原材料価格上昇による仕入債務増加
 有利子負債 +40億円: 主に為替差影響
 純資産 +25億円: 利益剰余金+20億円(当期純利益、支払配当)、
 その他の包括利益+3、非支配株主持分+2億円

キャッシュフロー計算書

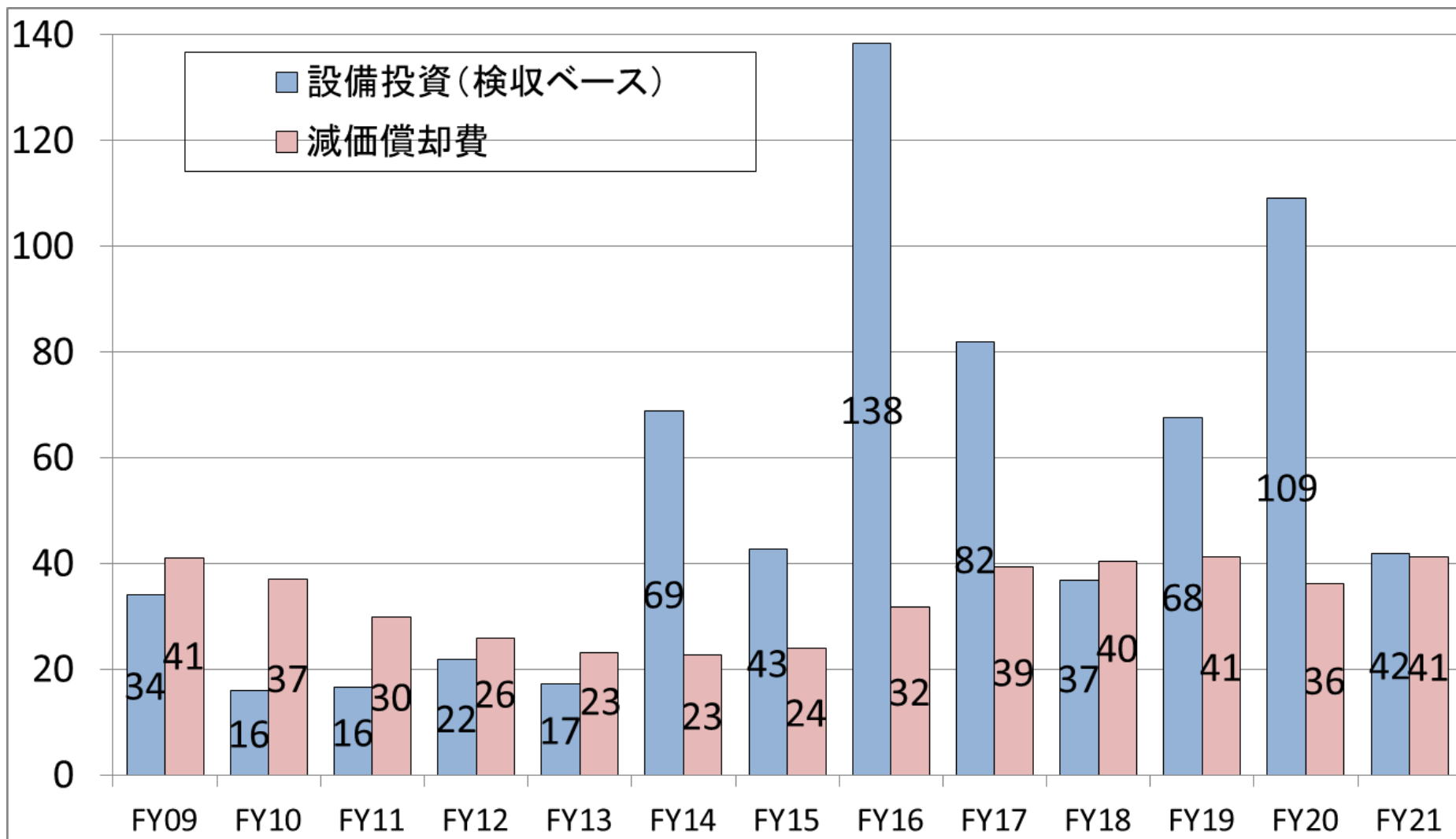
	FY17	FY18	FY19	FY20	FY21
営業活動によるCF	-9	32	169	42	29
税金等調整前当期純利益	67	65	67	16	39
減価償却費	39	40	41	36	41
法人税等の支払	-14	-34	-27	-21	-4
運転資金等	-101	-39	87	11	-47
投資活動によるCF	-90	-37	-61	-110	-43
設備支出	-90	-38	-66	-113	-46
株式売却収入	-	1	0	4	2
その他	0	-0	5	-0	1
フリーキャッシュフロー	-98	-5	108	-68	-14
財務活動によるCF	115	26	11	-49	8
借入金の増減	127	41	22	-41	14
自己株取得	-0	-0	-0	-0	-0
支払配当	-12	-15	-11	-8	-5
その他	-0	-0	-0	-0	-0
為替換算	-0	-1	-1	-1	3
現金同等物増減	17	20	118	-118	-2

主な財務指標

	2020/3	2021/3	2022/3
自己資本比率	72.9%	74.9%	71.4%
1株当たり純資産	3,762円	3,759円	3,819円
当社株価	1,154円	1,425円	1,553円
PBR	0.31	0.38	0.41
総資産経常利益率 (ROA)	3.3%	0.7%	2.0%
自己資本当期純利益率 (ROE)	2.9%	0.6%	1.7%
株主総利回り (TSR) ※	62.3%	76.1%	83.5%

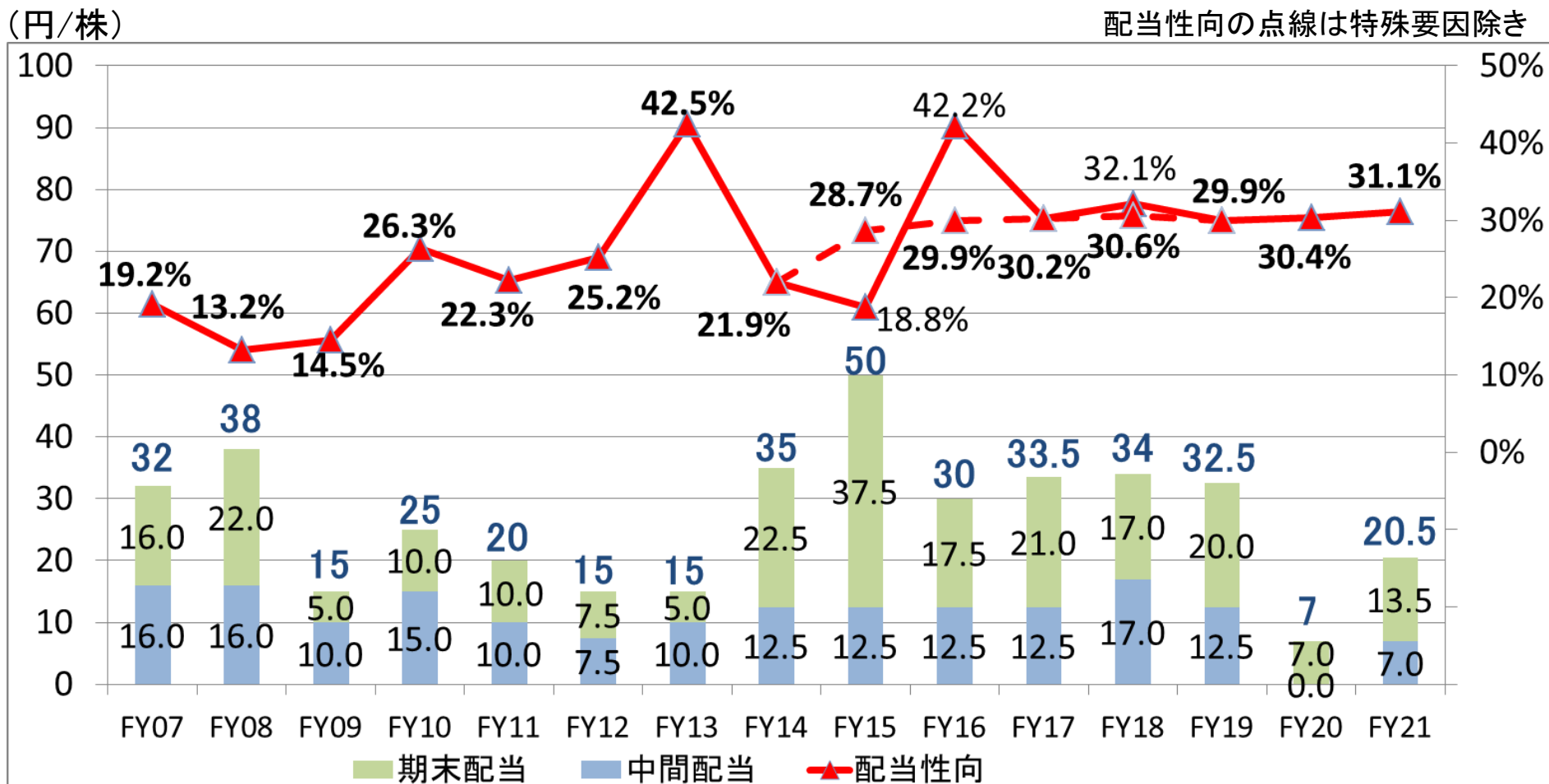
※TSRは、2017年3月末株価を100%として算出

設備投資・減価償却費の推移



21年度配当金について

- ・21年度期末配当は、1株当たり13.5円を実施する予定。
- ・中間配当と合わせ1株当たり20.5円(配当性向31.1%)



1. 2021年度 決算の概況

2. 2022年度 業績見通しについて

3. KOSの状況について

4. グループ全体の連携強化、Sプロについて

5. サステナビリティに関する当社の取組みについて

2022年度連結業績見通しについて

連結経常利益50億円(対21年度実績+10億円)

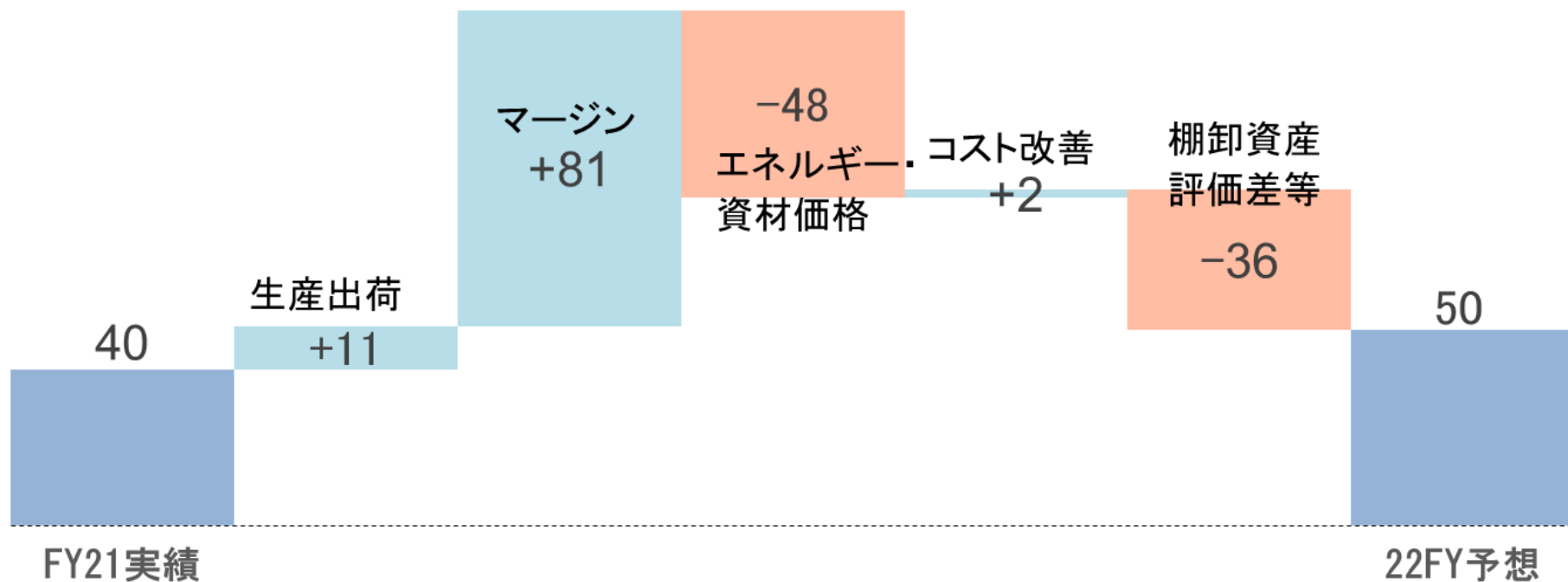
- ・22年度は、更なる大幅なエネルギー・資材価格の上昇が想定されるうえ、棚卸資産評価差益が減少するものの、マージン確保、コスト改善の推進等に対21年度実績で10億円の増益を見込む

(単位:億円)

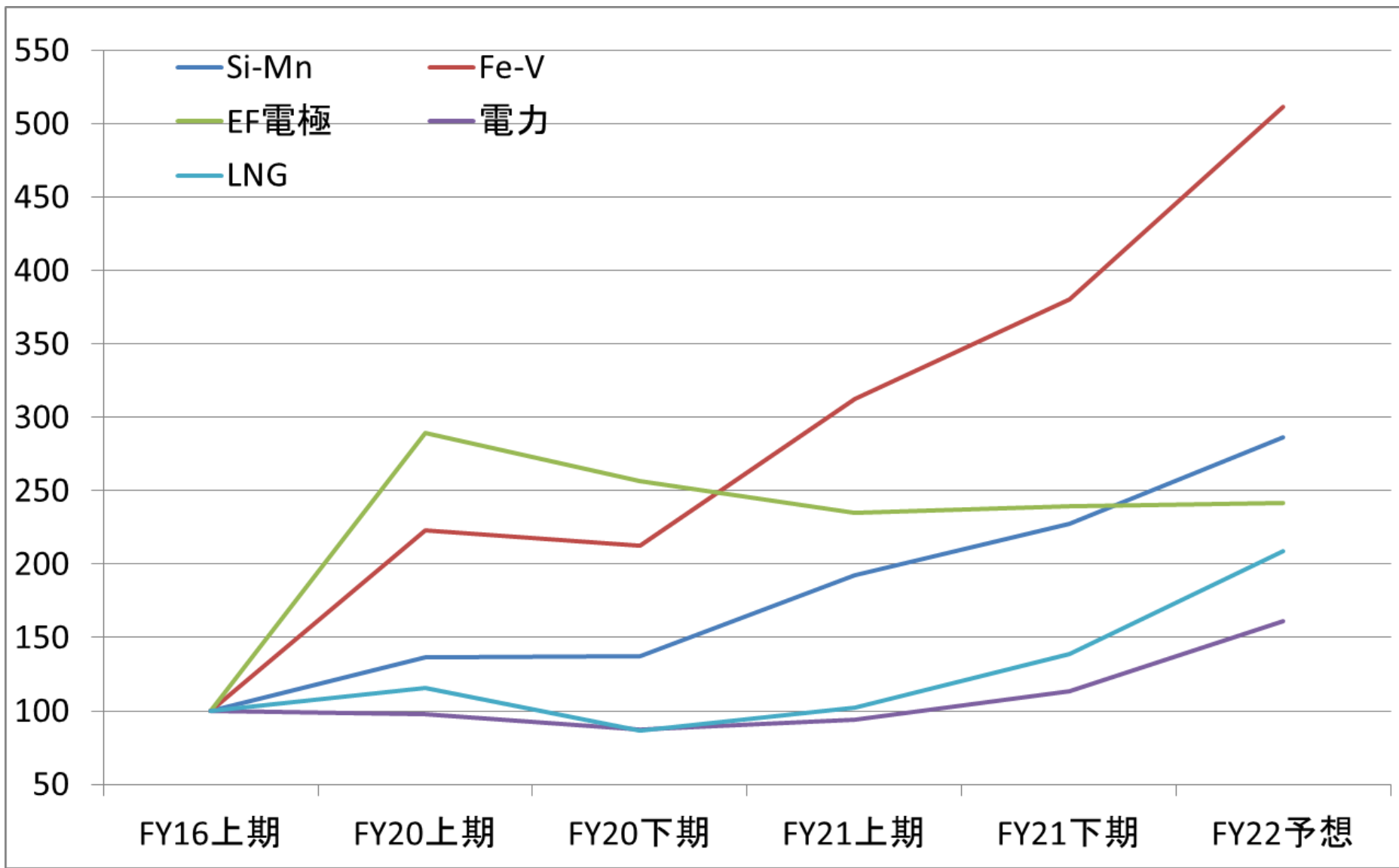
	FY21実績(A)			FY22予想(B)			増減(B)-(A)		
	上期	下期		上期	下期		上期	下期	
売上高	472	573	1,045	650	750	1,400	+178	+177	+355
営業利益	27	11	39	23	29	52	-4	+18	+13
経常利益	26	14	40	22	28	50	-4	+14	+10
当期純利益	17	9	26	15	20	35	-2	+11	+9
ROS	5.5%	2.4%	3.8%	5.7%	3.4%	3.6%	+0.2%	+1.0%	-0.2%

経常利益の変化要因(21FY→22FY)

(単位: 億円)	FY21 実績 (A)	FY22 予想 (B)	増減 (A→B)
経常利益	40	50	+10



エネルギー・資材価格の推移



1. 2021年度 決算の概況
2. 2022年度 業績見通しについて
3. KOSの状況について
4. グループ全体の連携強化、Sプロについて
5. サステナビリティに関する当社の取組みについて

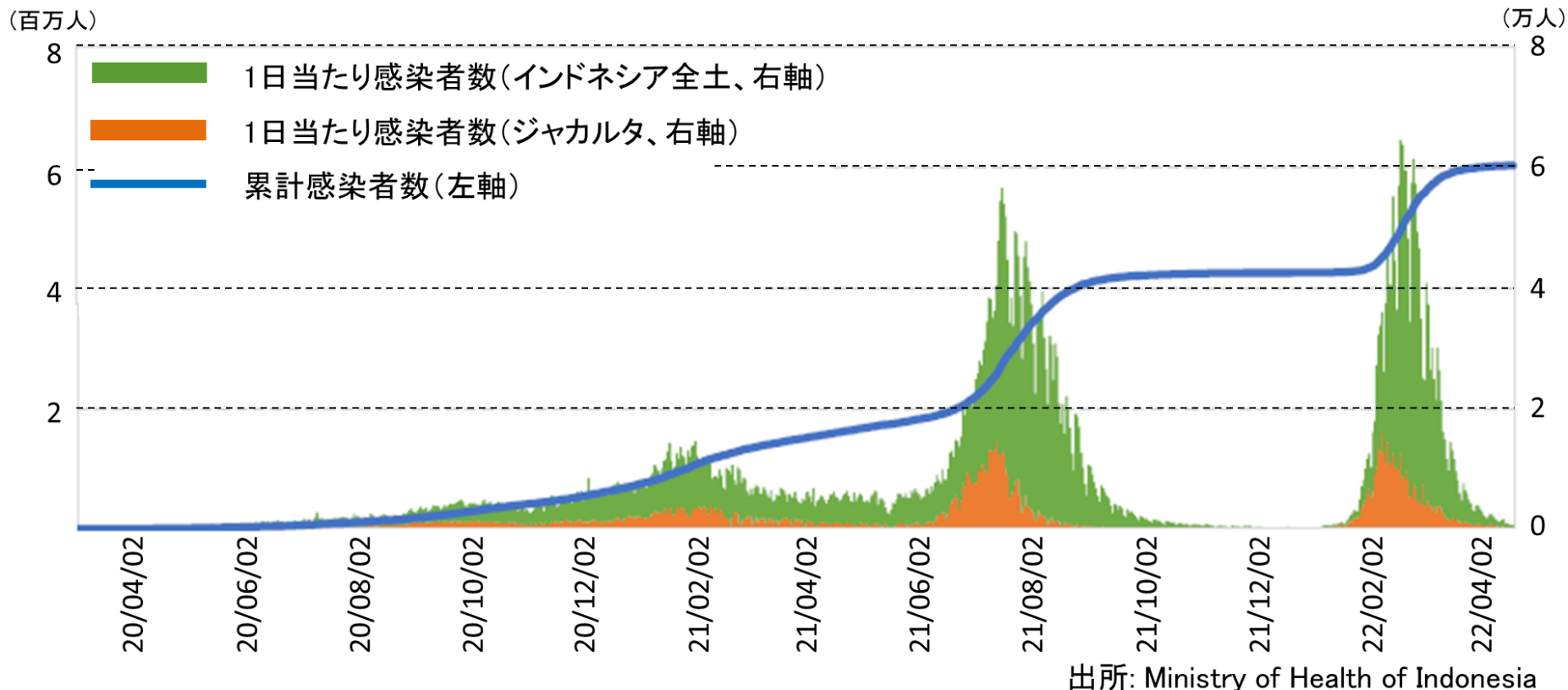
2021年度(1~12月)は、操業開始以来初めての経常黒字化を実現

需要が低迷する中、新規販路の拡大やビレット外部調達ソースの拡大による原料の安価調達などの施策を実行し、操業開始以来初めての経常黒字化を実現した。



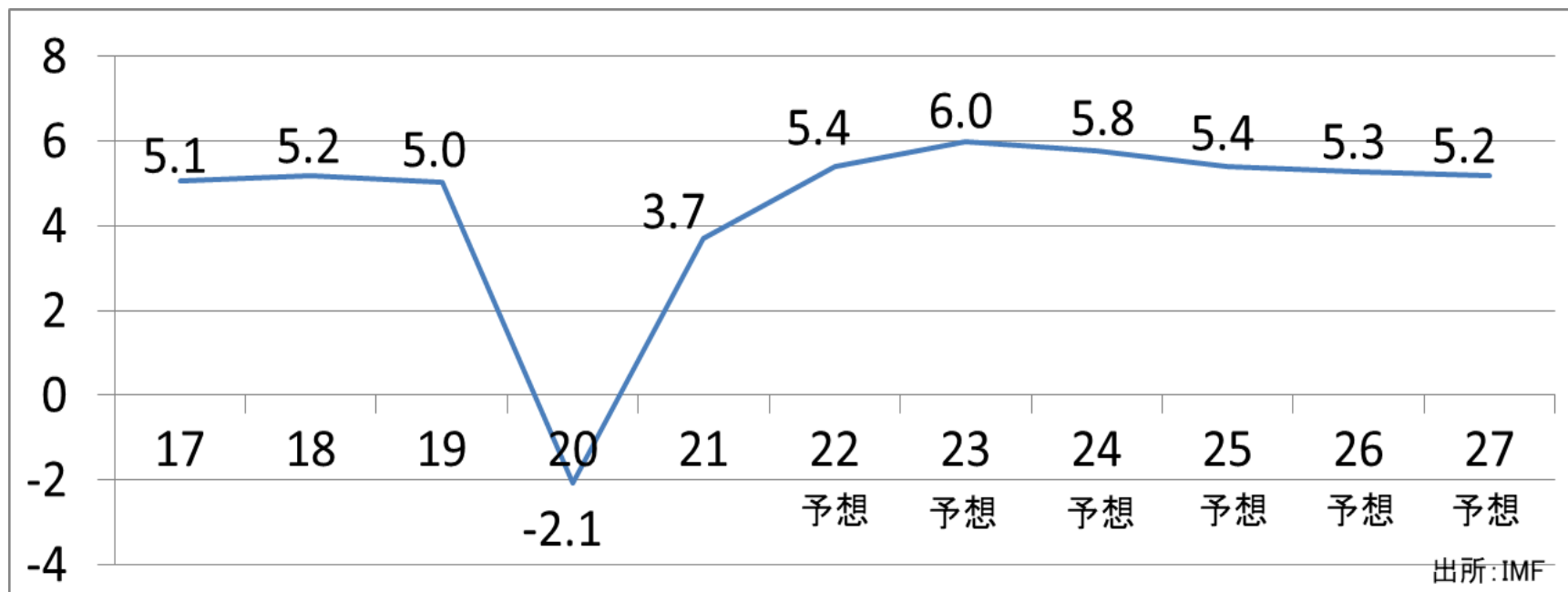
足元の状況

- ・コロナウイルス感染症は今年1月より再度急拡大したが、足下は落ち着きを取り戻している
- ・インフラ需要は依然回復していない



- ・インドネシア経済は、中長期的には今後も年5～6%の経済成長が見込まれる
- ・KOSの事業ターゲットであるインドネシアの形鋼市場は、将来的には、送電鉄塔向けを中心に着実な成長が見込まれることから、KOSの技術優位性を活かし、需要を確実に捕捉していく。

インドネシアGDP成長率推移



下記収益改善策を実行していくことで、KOSのグループ収益への貢献を拡大していく。

- ・インドネシアからの輸出拡販
- ・形鋼分野拡大、高付加価値製品投入
- ・外部からの競争力あるビレット調達推進



1. 2021年度 決算の概況
2. 2022年度 業績見通しについて
3. KOSの状況について
4. グループ全体の連携強化、Sプロについて
5. サステナビリティに関する当社の取組みについて

<グループ全体の連携強化>

平鋼事業の 強化施策の実行

8月に完全子会社である日本スチールを当社に吸収合併

- ・シナジーの追求
- ・製鋼～圧延の一貫管理強化

当社／東京鋼鐵シナジーの更なる発揮等も含め、
グループ全体の更なる連携強化を目指す。

<大阪事業所圧延ライン強化対策(Sプロ)>

Sプロの進捗は 順調

堺工場での各種規格の認証取得完了
(エレベータガイドレールの大鉄認定も含め完了)

堺工場での量産化推進中

1. 2021年度 決算の概況
2. 2022年度 業績見通しについて
3. KOSの状況について
4. グループ全体の連携強化、Sプロについて
5. サステナビリティに関する当社の
取組みについて

『人々のために、社会のために、そして地球のために』

大阪製鐵グループは、「人々のために、社会のために、そして地球のために」のスローガンの下、地球に優しく、高品質で、お客様のニーズに応える製品を製造・提供し続けることにより、持続可能な社会の実現に貢献します。

サステナブル社会の実現:地球環境への対応

CO2排出量の削減、社内ゼロエミッションに向けた取り組み

安全・安心な環境づくり:安全・環境・防災及び品質を最優先 とした企業活動の継続

安全最優先の取り組み強化、環境リスクマネジメントの推進、災害リスクの徹底排除、高品質で安全・安心な商品提供

多様な人材の活躍:人権を尊重し、社員一人ひとりが多様性を 活かした働きがいのある職場環境の実現

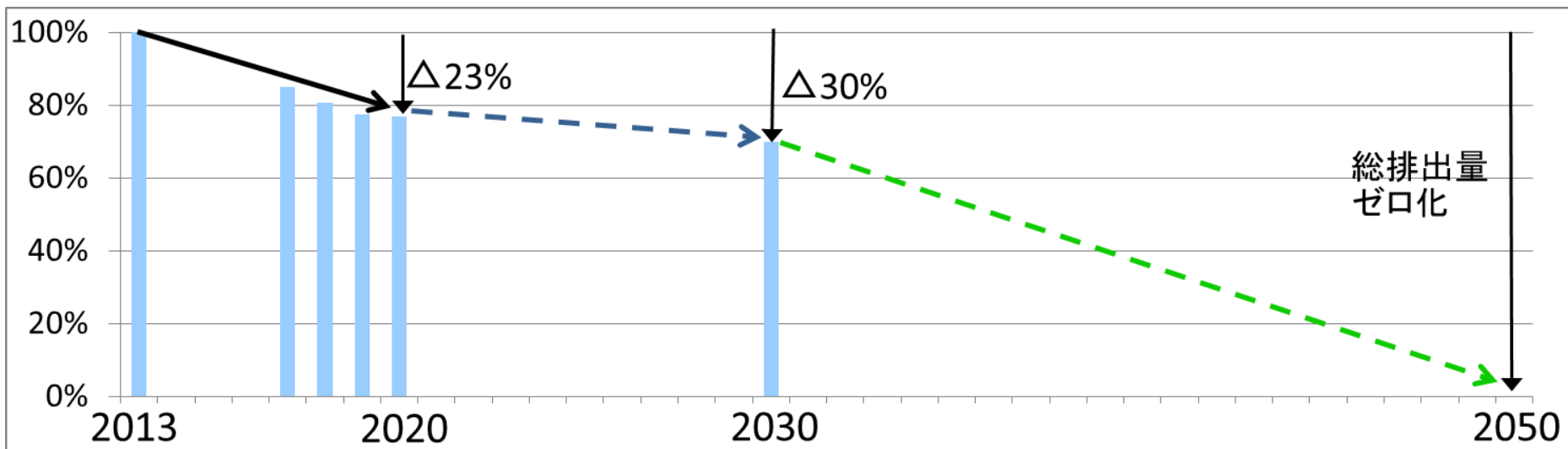
女性社員が活躍できる雇用環境の整備、多様な人材が活躍できる働き方の実現(仕事と生活の両立支援)、障害者が働きやすい職場環境の整備、健康マネジメントの展開

公正で誠実な企業活動:健全で公正な企業活動を行い、社会の 信頼と期待に応える経営を実践

コンプライアンスの徹底

ゼロカーボンスチールへの挑戦

<当社グループのCO₂排出削減目標>



<ゼロカーボン・スチール実現に向けて>

- (1) 省エネルギーの実施
- (2) 再生可能エネルギー使用によるCO₂削減
- (3) CO₂回収・吸収・貯蓄技術の利用、カーボンオフセットの活用

終了

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。